

全労金2022春季生活闘争ニュース・第43号

～めざそう賃金改善！進めようジェンダー平等！団結しよう、みんなの春闘！～

《合意速報No. 19》

東海労組が関連会社との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

東海労組は、3月17日14時30分から、関連会社と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

		要 求（関連）		回 答（関連）	
		正社員	契約社員	正社員	契約社員
基本賃金		3,000円	3,000円 時給20円	応じられない	応じられない
一時金		3.0	0.5	2.95	0.45
昨年実績		2.9	0.4	2.9	0.4
安定雇用	無期転換 登用制度	—	無期転換権の付与 (実現)	—	応じられない (実現)
	私傷病休職	—		—	
雇用環境	育児時短	小学校3年生まで		小学校1年生まで	
	ハラスメント	—		—	
単組独自要求		産前産後、通院休暇、 つわり休暇、子の看護休暇、 介護休暇の有給化		要求通り	

《会社の発言概要》

- 7名の組合員ばかりか、圧倒的多数を占める色々な雇用区分の組合員ではない社員の生活を守るために闘う貴労組の姿勢に対して改めて敬意を表したい。
- 高年齢者雇用安定法改正を受け、70歳までの就業機会確保が努力義務とされ、金庫からの定年退職後の働き先として東海労金サービスの任務が終わる危機感を持っている。金庫経験者の方々がある程度必要であり、サービスでの働き方が金庫の高年齢者の方々の選択肢の1つであり得るような環境・賃金体系が必要である。
- 「今後のあり方検討タスクフォース」では、業務委託は金庫業務の事務効率化、コスト削減に寄与していると評価をいただきつつ、委託業務にRPA化等で作業時

間の改善が見込まれるものが多く、見直し廃止をする項目によって金庫のコストダウンを図ることとなり、サービスへの委託料を少なくしていくことになる。

- 次年度の融資純増目標案が 350億円と提示されたが、今年度より絞られており、収支計画に比べ縮小して考えなければならない。
- 要求について、着地見込みや収益見込み等を勘案しながら真摯に検討を重ねてきた。年間一時金はギリギリのところまで提示をさせていただき、雇用に関する環境整備については、社員の皆さんのコロナ禍の大変な中での今年度の努力と頑張りに報い、次年度の更なる頑張りに期待をして精一杯の回答とさせていただいた。

《森本闘争委員長の発言概要》

- 回答結果は、労働組合の要求主旨・想いを十分に受け止め、理解いただき、真摯に要求に向き合っていたいただいた結果であると受け止めている。
- 一時金は満額回答でなかったものの、雇用に関する環境整備では、「産前休暇」「妊婦の通院休暇」「つわり休暇」「子の看護休暇」「介護休暇」について、金庫の制度と同一となるよう回答いただけたことは大きな前進である。
- 交渉では、経営を取り巻く環境から、回答に対する社員への想い、労働組合からの要求項目に対する経営の考え方、サービスを取り巻く経営環境、今後の収益計画等、交渉を通じて、社員に対する経営の思いも伝えていただいた。
- 安心して働き続けられる職場、労金サービスで働くことに自信と誇りを持てるような職場を作っていきたいため、労金サービスで働く仲間の、組合への加入をさらに進めていきたいと考える。金庫にとってはコストの削減につながる、東海労金サービスという存在なのかもしれないが、東海労金サービスに働く仲間への収益の還元・分配も含めた利益水準の議論が必要であり、東海労金サービスの存在意義を考える際には必要な観点であると認識する。最後に、本日、回答書を受け取ることで、闘争委員会は2022春季生活闘争における基本合意を表明する。

単組は、①年間一時金が昨年実績を上回ったこと、②産前休暇、妊婦の通院休暇、つわり休暇、子の看護休暇、介護休暇については金庫と同一とし、育児の短時間勤務も導入が前提であること、等から基本合意を表明しました。

*合意単組（13単組／3月17日20時20分現在）

沖縄・北海道・長野・近畿(金庫)・近畿(関連)・新潟・東北(金庫)・東北(関連)
セントラル・中国(金庫)・中国(関連)・中央・北陸・四国(金庫)・四国(関連)
九州・九州(関連)・東海・東海(関連)

以 上